

対 策 計 画 書

		東京都港区元赤坂1-6-6 安全ビル	氏名	総合警備保障株式会社 代表取締役社長 青山 幸恭
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		警備会社で大阪府下一円で車両を使用する機械警備業務、現金輸送車を使用して他府県に渡る、警備輸送業務を実施している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		2,935 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		3,051 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		2,847 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		2,960 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

目標年度である平成32年度において、大阪府内の温室効果ガス3%削減を目標として次のとおり取り組んでいく。

- ・5月初旬から10月末までのクールビズやウォームビズの推進による、温度計を用いた適温監視。
- ・休憩時間の室内消灯や照明不要箇所の照明器具取り外しによる間引き照明。
- ・PCの節電設定のシステム化。

- ・エコドライブの推進や業務の効率化による走行距離の削減。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所に環境責任者を配置し、温室効果ガスの排出および人工廃熱の抑制に努める。
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市北区天満1-1-79	氏名	独立行政法人造幣局 理事長 川嶋 真
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に貨幣、勲章等の製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)		
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		7,890 t-CO ₂		
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,663 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		7,654 t-CO ₂		
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,404 t-CO ₂		
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース)	%
			目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

目標削減率については、府の温暖化対策指針第5章2(3)に目安として記載されている「温室効果ガスの削減目標の設定に際しては、最終年度に3%以上の排出削減を行うことを目標設定の目安とする。また、温室効果ガス排出量(平準化補正後)についても、同様の目安とする。」となるように設定した。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成17年度に環境マネジメントシステムを構築してISO14001規格に基づく認証を取得し、以後毎年度エネルギーの使用効率の改善を環境目的・目標として掲げて組織的取組みを続けてきている。殊に毎年夏季及び冬季においては、政府方針も踏まえ、空調の節減その他の具体的な省エネルギー対策を徹底してきているところであり、こうした推進体制については、今後とも維持していくこととしている。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区内淡路町3-1-3	氏名	株式会社ソフト99オートサービス 代表取締役 小宅 一
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		各種自動車の板金・塗装修理、整備 各種自動車のリースおよびレンタル 各種自動車および自動車用品の販売		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		1,025 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		1,096 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		994 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		1,063 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.1 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガスの排出に関しては弊社事業の遂行においても大きく関わることから、目標年度である平成32年度に向け、大阪府内における温室効果ガスを排出量ベースで3%削減する目標を掲げるとともに、総排出量に対しても削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化防止対策に取り組むため弊社管理本部を主幹事業部として、現状改善などを検討していきます。

対 策 計 画 書

対 策 計 画 書			
届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル11F	氏名 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 関西総務部長 大川内 由美子
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 損害保険事業 〈引受け〉火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の保険、各種の再保険 〈資産の運用〉 2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行 3. 債務の保証 4. 確定拠出年金事業 5. 自動車損害賠償保障事業委託業務	

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年 4 月 1 日～		2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,932 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,513 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,785 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,348 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は省エネ法の基準に則り、3年間で計3% (年1%) 以上のエネルギー使用削減を目標とし、ビル管理会社であるSOMPOビルマネジメント社とともに、本対策計画書の対策で掲げた取組みを推進します。自助努力による目標達成を目指すため、カーボン・オフセット等の経済的手法は用いず、現在予定している社有車の削減による温室効果ガス削減や、サマータイム制度等の推進による燃料使用量削減をメインに目標削減率達成を目指します。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

関西総務部が事務局となり、ビル管理を委託しているSOMPOビルマネジメント社と共に各種対策を立てる。

1. 全社EMS活動の一環である「ECOルール推進表 (省エネに関する取り組みチェックリスト)」の徹底、CSR環境委員・アドバイザーの選任 (各部署最低2名ずつ) ・取組み推進。
2. 基幹ビルにおける夏期・冬期節電対応の継続、節電技術蓄積による効率的な節電の実施。